

拡大造林と林道の強化

球磨の林業

県の林野面積の四分の一以上を占める球磨地区の林業は、恵まれた自然条件の中で豊かに生育している。そして球磨の産業開発の中では重要な役割を果している。

— 写真は木材の搬出作業 —



球磨の林業は県全体を通じかなり開発が遅れており、人工造林の拡大が急務とされている。

広大な面積をもつ林産物の生産量も多いが、年間伐採量は成長量の一倍半に達する過伐であり、木材需要の増大は植伐のアンバランスに拍車をかけつつある。これに対処するためには林種転換による拡大造林の推進と薪炭の需要減に伴う用材への生産転用、さらには林道網の整備拡充による奥地未利用林の開発と新植により、植伐の均衡をはかることが必要である。

この地域の人工林の率は四九%で、年間植栽面積、特に林種転換による拡大造林が低下しつつある現況より約三万二、二〇〇畝に及ぶ共有林の解決が急務とされる。

なお昭和三十九年度より開始された林業構造改善事業の指定条件を備えた町村として多良木町・上村・相良村・山江村

区分	森林面積
総数	126,298
国有林	24,453
民有林	101,845
林種	
造林	22,583
林種他	1,870
国有林	10,070
民有林	22,001
市町村	15,433
市町村	1,366
市町村	10,008
市町村	907
市町村	1,118
市町村	969
市町村	5,164
市町村	3,127
市町村	5,804
市町村	9,494
市町村	16,334

(昭和38年森林計画による)

・人吉市・球磨村・五木村・水上村の八カ町村があげられるが、この中ですでに指定を受け、事業に着手している町村は三十九年度に球磨村四十一年度に上村・水上村の三カ村であり、林業経営の近代化と生産基盤の整備充実及び協業化が進められているが、さらに市町村の事業推進体制の確立と森林組合の自己資本の拡充による経済事業振興体制の確立が必要とされている。

このほか、振興山村農林漁業特別開発指定条件を備えた町村は五木村・水上村・多良木町・上村・相良村・球磨村の七カ町村であり、内球磨村が四十一年度指定であるが、事業は林業構造改善事業・農業構造改善事業その他公共事業との関連があり事業推進については、各事業間の調整が肝要とされる。

川辺川水系は昭和三十八年より三カ年連続の大災害をうけたが、これにより保安林の整備と治山新五カ年計画をもとに治山施設の整備拡充をはかり森林の国土保全機能の強化と水資源の確保が急がれている。また森林の害虫中松くい虫の被害は年間約二、五〇〇立方尺に及び、早期駆除の徹底が困難になっている。

このほか、五、二〇〇畝の県有林があり、全県有林面積の四五%を占める間一億一、〇〇〇万円の収入をあげ、県財政や地域林業発展のために寄与している。

生産基盤の強化へ

開発の計画

過去三カ年におきたる災害の早期復旧をはかることはもちろんだが、年々増加する木材需要にこたえて、林業の生産基盤を強化し、所得格差の是正をはかるため、林道網を整備し拡充していく。

そのため川辺川水系や球磨川上流の未開発林分を対象に幹線林道に重点をおき、峯越林道の開設とあわせて支線林道の開発整備と既設林道の改良を強力に推し進めていく。

公共事業による林道開設は、林業構造改善事業により実施されるが、事業主体の受入れ体制を確立することが急務である。球磨地域の林業も林業構造改善事業及び振興山村農林漁業特別開発事業が主軸となつて進められることとなる。このため生産基盤の整備はもとより、林業経営基盤の充実及び資本装備の高度化と、林業技術の普及徹底及び協業の推進が必要である。

また一般補助造林・融資造林・公団造林並びに自力造林などの方法によって、林種転換による拡大造林を強力に推進するとともに、立地条件を生かした特殊林産物の主産地形成をはかり、経営の近代化によって森林の保続と農家所得の増大を図らねばならない。

開発の目標

この地域の人工林の率は現在四九%で最も遅れているが、県計画にもとづいて昭和五十年年度までに人工林率六五%を目標に不採算広葉樹林・竹林などの林種転換による拡大造林を推進して森林所有者の所得の増大をはかる。

林産物

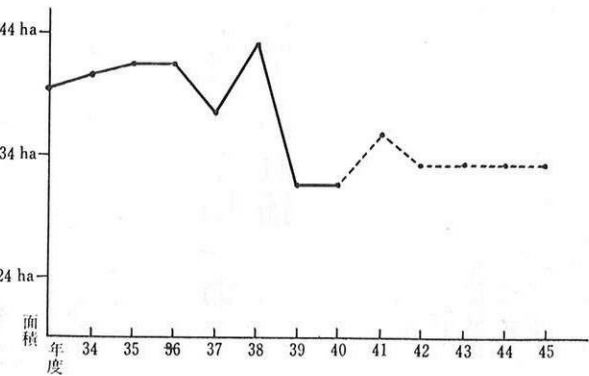
木材の需要は国民経済の発展とともに年率二%増加し、昭和四十七年には約八、五〇〇立方尺に達し、その後も伸びて四十年後には一億四〇〇万立方尺程度に達するものと推定されている。

一方供給の見透しは、国内産木材については昭和四十七年に六千八〇〇立方尺の供給見込であり、不定する分は外材によって需給の均衡を保持せざるを得ない状況である。

管内の企業数は木材業二二〇、製材業一〇五で、年間生産量は素材で民有林二八万立方尺国有林一二万立方尺計四〇万立方尺で坑木、パルプ原木を除いて大部分は管内の製材所において製品化されているが、素材の内約九万立方尺は八代・熊本・北九州市場へ移出されている。

管内の製材量は約一五万立方尺、売上げは三五億円に達している。製品の四〇%は北九州へ二五%が京阪神地区へ一五%が東京地区へ移出されている。坑木は年々減少の一途をたどっている。

造林実績と計画 (球磨)



が一方パルプ原木は除々に増加を示し、大部分(四万立方尺)は県内で消化されているが、一部は鹿児島県(出水)及山口県(岩国)へ移出されている。

なお人吉と多良木に木材市場が、免田に素材市場があり地区内全生産量の一五〜二〇%が取引されている。

本地域の素材生産は既往の実績と造林面積の拡大から年二%の増加が期待される。

素材生産

■木炭■
県下製炭量の過半数を占めていた本地

域の製炭も年々減産の一途をたどっており、最盛期の昭和三十二年には一七〇万俵の生産を見ているが、昭和四十年には一億三、〇〇〇万俵(一億三、〇〇〇万円)に激減し、昭和四十一年度はこれを更に二〇%下廻る減産の見透しである。だが、木炭需要が著しく減少したとはいえ、年間二四―五万俵の生産は今後なお続けられるものと推定される。今後生産の合理化にとめるとともに、大窯製炭の奨励によりコストの軽減と副産物の活用をはかり、生産者の所得増大につとめる必要がある。

なお四十年の木炭について見れば生産量の八〇%以上が滋賀県を筆頭に全国二三府県に出荷されている。

特殊林産物

「しいたけ」を筆頭に「たけのこ」「くり」「わさび」があるがいずれも生産地形成には至っていない。

しいたけは人吉・多良木を主とし全域で生産されているが、そのほとんどは粗放栽培であり産出量も天候に強く左右される。年間産出量は一二〇tであるが、今後ますます伸びるものと推定される。

たけのこは全県の四割に相当する一二八tの生産があり、主として人吉周辺と水上・球磨村の一部が生産地帯であり、今後の増産が期待されている。又、五木・上村を中心とする「わさび」栽培も六、三〇〇結の生産があり、北九州や東京方面へ出荷されている。(治山課)